

耐震改修工事にかかる大まかな費用を把握しよう！

耐震改修工事費は、実際に耐震診断を受けて、耐震改修計画を立てないと算出できませんが、おおよその目安を知った上で、これから先も、ずっと安心して住み続けられるよう、ぜひ建物の耐震化をご検討ください！

耐震改修工事費の全体的な傾向は？

	最も多い工事費帯	全体の半数以上
木造住宅(2階建て)	100～150万円	約190万円以下
共同住宅(3～5階建て)	10,000円/㎡未満	約10,000円/㎡未満
共同住宅(6階建て以上)	10,000円/㎡未満	約12,000円/㎡未満

※ 耐震改修工事費は、建物の状態や工事の条件等に応じてばらつきがあるため、あくまで概ねの費用の目安を知るための参考とお考えください。

延べ面積に応じた耐震改修工事費の傾向を知ろう！

耐震診断を行っていない場合

1 木造住宅(2階建て)の場合

建物の延べ面積	75㎡	100㎡	125㎡	150㎡	175㎡	200㎡	225㎡	250㎡	300㎡
耐震改修工事費の目安	150万円	180万円	200万円	230万円	250万円	270万円	280万円	300万円	340万円

2 共同住宅(3～5階建て)の場合

建物の延べ面積	150㎡	200㎡	300㎡	500㎡	750㎡	1000㎡	1250㎡	1500㎡	2000㎡
耐震改修工事費の目安	470万円	530万円	640万円	820万円	990万円	1130万円	1260万円	1370万円	1560万円

3 共同住宅(6階建て以上)の場合

建物の延べ面積	500㎡	1000㎡	2000㎡	3000㎡	5000㎡	7500㎡	10000㎡	15000㎡	20000㎡
耐震改修工事費の目安	980万円	1540万円	2410万円	3140万円	4370万円	5680万円	6850万円	8920万円	10750万円

4 事務所ビルの場合

建物の延べ面積	300㎡	500㎡	750㎡	1000㎡	1500㎡	2000㎡	3000㎡	5000㎡	7500㎡
耐震改修工事費の目安	1040万円	1580万円	2200万円	2780万円	3870万円	4900万円	6830万円	10390万円	14480万円

5 店舗の場合

建物の延べ面積	300㎡	500㎡	750㎡	1000㎡	1500㎡	2000㎡	3000㎡	5000㎡	7500㎡
耐震改修工事費の目安	1050万円	1650万円	2370万円	3050万円	4380万円	5660万円	8110万円	12780万円	18330万円

参照：「耐震改修ってどのくらいかかるの？」耐震改修工事費の目安
(編集)国土交通大臣指定耐震改修支援センター 一般財団法人日本建築防災協会

※ 参照元のパンフレットは、『地震に強い住まいづくりのためのお役立ち情報』ホームページ(http://www.kenchiku-bosai.or.jp/taishin_portal/oyakudachi/)よりダウンロードできます。

その他、一般財団法人日本建築防災協会のホームページの耐震パンフレット等のダウンロードはこちら
<http://www.kenchiku-bosai.or.jp/publication/muryopanfu/>



発行日：令和2(2020)年8月

奈良県県土マネジメント部
地域デザイン推進局建築安全推進課
〒630-8501 奈良市登大路町30
TEL：0742-27-7561
FAX：0742-27-7790

奈良県住宅・建築物
耐震化等促進協議会

Nº24 令和2(2020)年8月発行

ニュースレター

- 令和2年度総会を书面開催しました
- 耐震改修促進計画の改定について
- 耐震改修工事にかかる大まかな費用を把握しよう！

詳細は奈良県建築安全推進課のHPをご覧ください

奈良県耐震化協議会 検索

◆ 総会を书面開催しました

新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、書面により総会を開催しました。また、同理由により、毎年開催していた講演会は開催を見送りました。

○ 日程：令和2年6月18日（木）

○ 内容
《議案1》令和2年度活動計画（案）について
《報告1》令和元年度活動報告について

○ 書面決議結果
議案1 賛成 33、反対 0
過半数の賛成をもって可決されました。



- 奈良県
 - ・奈良県耐震改修促進計画の推進
 - ・次期奈良県耐震改修促進計画の策定

令和2年度 活動計画

【民間建築物】

① 建築物の耐震化普及事業の実施

- ・市町村が実施する耐震セミナー等の開催支援
- ・パンフレット類の配布
- ・ニュースレターの配布
 - ・メールによる配信、県ホームページ掲載
- ・なら県政出前トークの実施
- ・既存ブロック塀の安全点検についての普及啓発
相談窓口の設置、県ホームページ掲載



② 既存木造住宅耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）

- ・1戸あたり5万円（国・県・市町村）、県費予算件数160件

③ 既存木造住宅耐震改修支援事業の実施（市町村への補助）

- ・1戸あたり50万円以上の耐震改修工事に20～100万円を補助（国・県・市町村）
県費予算件数35件

④ 特殊建築物等耐震診断支援事業の実施（市町村への補助）

- ・住宅：1棟あたり事業費13万6千円の2/3を限度に補助（国・県・市町村）
- ・建築物：1棟あたり事業費200万の2/3を限度に補助（国・県・市町村）
県費予算件数 住宅5件、建築物1件

⑤ 耐震技術者等派遣事業の実施

- ・協議会団体の研修会、耐震セミナー等に耐震技術者を派遣
派遣予定者数10名

⑥ 耐震シェルター設置工事費補助事業の実施

⑦ 既存ブロック塀等耐震対策補助事業の実施

通学路や避難経路における歩行者等の安全を確保するため、地震等により倒壊の危険性があるブロック塀等の撤去工事に補助
（国・県・市町村）、県費予算件数130件

【公共建築物】

⑧ 県有建築物の耐震改修プログラムに沿った耐震化促進

⑨ 県有施設等耐震検討チームにおける耐震対策の検討

●市町村

- ・各市町村耐震改修促進計画の策定・改定に努めるとともに、
建築物の耐震化普及事業の実施
既存木造住宅耐震診断支援事業の実施
既存木造住宅耐震改修支援事業の実施
特殊建築物等耐震診断支援事業の実施
に努める

●建築物所有者管理者団体等

- ・建築物の耐震化に向けた活動

●建築関係団体

- ・建築物の耐震化に向けた活動



耐震改修促進計画の改定について

◆ 耐震改修促進計画の改定作業を進めています

本県では、平成28年3月に策定した奈良県耐震改修促進計画の計画期間が令和2年度に終了することから、今年度、次期計画（令和3～7年度）の策定を行います。また、県内の市町村で策定されている市町村耐震改修促進計画についても、当該計画の計画期間が令和2年度に終了することから、同様に、今年度、次期計画の策定を行います。

耐震改修促進計画とは・・・

建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための計画

【 計画策定の目的 】

本県の計画は、地震時における住宅・建築物の被害の軽減を図り、県民の生命と財産の保護を図るため、県・市町村及び建築関係団体等が連携して計画的かつ総合的に既存建築物の耐震化を推進するための基本的な枠組みを定めることを目的としています。

【 計画に定める事項 】

- ・建築物の耐震診断及び耐震改修の実施に関する目標
- ・建築物の耐震診断及び耐震改修の促進を図るための施策に関する事項
- ・建築物の地震に対する安全性の向上に関する啓発及び知識の普及に関する事項 など

耐震技術者等派遣事業を実施しています（活用のお願ひ）

県では、耐震診断・耐震改修に関する研修会等における講演や専門的な相談に応じられる**技術者等**を派遣する事業を実施しています。

積極的な活用をお願いします。

奈良県建築安全推進課建築審査係 TEL：0742-27-7561 までご連絡ください。